

穀物理事会での12年間 —世界の穀物需給の主たる動きと勤務の経験—

政策研究調査官 越前 未帆

講師：北原 悦男 氏（前 国際穀物理事会（IGC）事務局長）

日時：平成30年4月19日（木）16:00～18:00

場所：農林水産政策研究所セミナー室



国際穀物理事会（IGC: International Grains Council）は、穀物貿易に関する情報交換等を通じた国際協力の推進により、国際穀物市場の安定と世界の食料安全保障を高めることを目的とする国際機関で、国際穀物市場の動向や各国の穀物政策及び輸出入動向について詳細な情報・分析の提供等を行っています。本セミナーでは、2006年から2018年まで国際穀物理事会の事務局長（Executive Director）として勤務された北原悦男氏をお招きし、在任中の穀物需給の動きや勤務経験について御講演いただきました。

1. 国際穀物理事会（IGC）の概要と理事長としての経験

IGCは、1949年に国際小麦理事会として発足し、1995年に制定された穀物貿易に関する唯一の条約 Grains Trade Convention（穀物貿易規約）の運用機関として、国際穀物市場の動向や各国の穀物政策と輸出入に関する情報を中立的な立場から提供しています。米国農務省（USDA）も穀物貿易に関する月刊レポートを無料で公開するなど、各国でも穀物貿易の情報を収集・分析・公表していますが、独立・中立的な立場で情報を分析・提供することは非常に重要で、当の米国もその意義を支持しており、米国がIGCの最大の拠出国となっています。

事務局は英国ロンドンにあり、予算定員は17人（現在は6か国から16人が在籍）、北原氏は、日本人で初めてのIGC職員でした。年間予算は約171万ポンド（約2億6千万円）で、その大半を分担金（約150万ポンド）で賄っています。

加盟国は27か国及びEU（28か国）であり、国の数としては55か国となります。加盟国は輸入国10か国（EUを含む）、輸出国18か国に分けられ、理事会の意思決定も輸入国・輸出国それぞれの過半の賛成が必要となっています。輸出国が全体の分担金の75%を占めていることもあり、議論は輸出国主導で進められる傾向にありますが、我が国を含む輸入国の中ではスイスが積極的に議論に参加していた印象です。

IGCの主な活動である穀物の需給・市場動向に関

する情報の提供は、加盟国、定期購読者、一般向けと3つの対象それぞれに行っています。また、四半期ごとに理事会・市況委員会を開催し、事務局から需給動向に関する情報を提供し、加盟国間で情報交換・討議の場を持っています。毎年6月にはIGC Grains Conferenceを開催し、日本からの有識者を講師として招いたこともありました。

2. 世界の穀物需給の動向

（1）近年の穀物需給の動向

昨年2017年の穀物価格指数は、過去5年（2013～17年）の価格変動幅の底辺を這うような低いレベルで推移しました。2018年は、堅調な需要を反映して、価格は徐々に上がっている状況です。米中の貿易摩擦などの要因もあり、市場にはさざ波が立っている印象ですが、近年の需給が緩んでいる状況の結果、今年度の期首在庫は高いレベルになっており、当年の生産量が多少落ち込んだとしても、需給が逼迫して価格が高騰するという状況は考えにくいです。

一方でアナリストの間では、低価格が続けば低価格から脱却できるのか、低価格により供給量が抑えられて価格が回復するという市場原理を信じていいのだろうかという議論があります。現在の穀物の国際市場はほぼドル建てとなっていますが、主要生産国であるブラジル、アルゼンチン、ロシア、ウクライナ等は趨勢的に通貨安であり、穀物の国際市場価格（ドル価格）が低迷しても国内の通貨に換算した場合は十分な価格高となり、生産者にとって増産のインセンティブとなってしまう、つまり国際市場の価格シグナルがこれら輸出国の生産者に届きにくい構造になっています。このような状況が近年の価格低迷期間が続いている一因であると考えられます。

（2）黒海沿岸諸国及び南米の台頭

主要生産国としてのBlack Sea（黒海沿岸）諸国と南米の台頭というのが、ここ10年での大きな動きです。ロシアではソビエト連邦崩壊後の混乱期を脱して、生産量が増加しており、2017/2018年には世界最大の小麦輸出国となる見通しです。それでも

ロシアは物流の制約から、十分に輸出ができず、国内在庫量も増加しています(図)。ブラジルも1970年代に我が国が支援したセラード開発により大穀倉地帯に変貌し、国際市場でも存在感を増しています。以前の食料危機は数少ない主要産出国が異常気象に見舞われ、それらの国々での減収が世界の穀物市場に大打撃を与えましたが、これらの新たな有力産出国が出現したことで、世界の穀物供給体制はより安定感を増すものとなりました。

(3) バイオエタノール及び遺伝子組換え農産物

トウモロコシのエタノール生産向け使用量が増えた約10年前には「食料か燃料か」という議論がありましたが、今や米国のトウモロコシ生産の4割、輸出量の約2.5倍がエタノール生産に向けられる状況になり、そのような議論も聞かなくなりました。つまり、輸出需要を満たし、国内のエタノール需要を満たしてもなおこの低価格が維持される需給状況ということです。

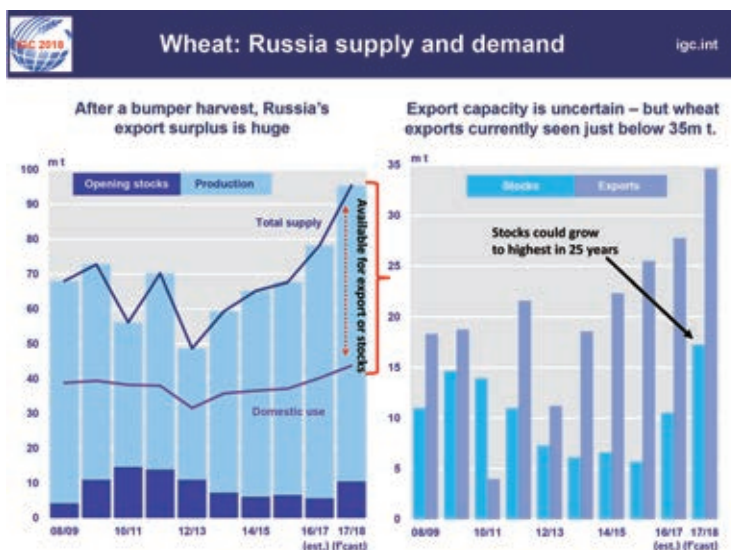
遺伝子組換え(GM)農産物の世界の作付動向は、近年の穀物価格の低迷を反映して横ばいもしくは前年を下回る傾向にあります。世界の作付面積のうちGM品種の占める割合は、トウモロコシ33%、大豆75%、菜種28%となっていますが、世界的にはまだ増加の余地が残っているとみられます。一方、消費者の抵抗感もあり、現時点では小麦、コメではGM品種は商品化されていません。

(4) 米中の貿易摩擦

近年報道されているとおり、中国が米国産大豆に高関税を課した場合、中国の大豆輸入相手国は米国からブラジルやアルゼンチンにシフトし、両国は従来輸出していた我が国やメキシコ等への輸出を減らさざるをえなくなり、米国から我が国への輸入が増えるというようなシナリオも考えられます。しかし、現時点で中国は大豆輸入の4割を米国に依存しており、この全量を他の国から調達するのは現実的に難しいと考えられます。また、ブラジルは現時点で輸出の7割が中国向けになっており、これ以上、輸出を中国一国に集中するのはリスクが高くなるので避けたいという思惑もあるようです。今後、米国の大豆・トウモロコシの作付動向が注目されます。

(5) 参考となる情報源

G20イニシアティブのAMIS (www.amis-outlook.org), 無料で閲覧可能なIGC (www.igc.int) の月刊レポート要旨, 農畜産業振興機構(ALIC) (www.alic.go.jp) では畜産情報を非常に丁寧に取り上げ



ており、農林中金総合研究所 (www.nochuri.co.jp) も中国の政策に関する情報が豊富、ジェトロ・アジア経済研究所 (www.ide.go.jp) では世界の食に関する情報が参考になります。

3. 主な質疑応答

Q. インドやアフリカ諸国で畜産物需要が増加していますが、長期的な穀物需給の変化はどのように予測されているのでしょうか？

A. インドは国内需要を自給して余剰を輸出している状況で、今後もこの自給政策は続けられると考えられます。中国も大豆以外のコメ、小麦、トウモロコシは自給の方針に変更はありません。アフリカでは、購買力の高まりによりコメの需要が急増し、輸入量も増加しており、この結果世界のコメの期末在庫率は減少し続けています。コメは他の穀物と異なり、輸出国が限定的(インド、タイ、ベトナム、パキスタン、米国の主要5か国)であり、脆弱な供給構造であることから、今後のアフリカでの需要急増に対応できるのか、懸念されています。

Q. 小麦の供給において黒海沿岸諸国の存在感が高まったことに関連して、現在のロシアの輸出先はエジプト、アフリカ、トルコ等が中心ですが、ロシア産小麦は、品質の観点を踏まえると、需要が急増している中国、インドネシア、フィリピンなどアジアの国々へ供給を拡大することは可能でしょうか。

A. 米国は小麦の作付面積、生産量、輸出量が減少している中で、品質の高さを活かして、単価が高く売れるアジアと南米に輸出先を絞り込むマーケット戦略をとっています。価格競争となるアフリカ、中近東諸国への輸出は黒海沿岸諸国が担うというような住みわけが行われ、それぞれに需要が充足されるという構造になっている状況です。

注：セミナーの資料は農林水産政策研究所Webサイトを
ご覧ください。 <http://www.maff.go.jp/primaff/index.html>